

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54 - 7101(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員(経営管理本部担当) 河内 正美

【最寄りの連絡場所】 東京営業所
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433 - 2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員(営業本部長) 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	18,836	20,293	37,845
経常利益 (百万円)	344	974	881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	145	635	589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	947	696	601
純資産額 (百万円)	14,790	16,863	16,316
総資産額 (百万円)	37,650	41,723	41,197
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.69	42.43	39.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.50	39.61	38.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	890	1,251	2,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	527	711	865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,421	814	1,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,732	5,820	6,174

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34	19.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善にともない個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いております。

世界経済につきましては、米国の景気は雇用関係の改善にともなう個人消費の増加等により成長が続き、欧州の景気も輸出の増加等により緩やかな回復基調が続いております。中国では金融市場の動向等懸念は残るものの、個人消費と輸出が堅調に推移し景気は持ち直しの動きが続いており、その他新興国においても景気は総じて持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、20,293百万円と前年同期と比べ1,456百万円の増加(前年同期比7.7%増)となりました。これにより、営業利益は913百万円と前年同期と比べ302百万円の増加(前年同期比49.4%増)、経常利益は974百万円と前年同期と比べ629百万円の増加(前年同期比182.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は635百万円と前年同期と比べ490百万円の増加(前年同期比337.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、ブラジル子会社の事業縮小による減少要因はありましたが、当社の受注増加や米国子会社における新製品立ち上げ等により販売は増加となりました。

その結果、売上高は14,241百万円と前年同期と比べ439百万円の増加(前年同期比3.2%増)となり、セグメント利益は631百万円と前年同期と比べ102百万円の増加(前年同期比19.4%増)となりました。

一般産業用事業

一般産業用事業においては、OA、印刷・製本業界向け等の販売は減少となりましたが、モーター、変・減速機、昇降・運搬、金属工作・加工業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は5,411百万円と前年同期と比べ868百万円の増加(前年同期比19.1%増)となり、セグメント利益は120百万円と前年同期と比べ143百万円の増加(前年同期は23百万円のセグメント損失)となりました。

その他

その他では、売上高が640百万円と前年同期と比べ148百万円の増加(前年同期比30.3%増)となりました。セグメント利益は57百万円と前年同期と比べ53百万円の増加(前年同期は3百万円のセグメント利益)となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,251百万円(前年同期比360百万円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益966百万円、減価償却費636百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は711百万円(前年同期比184百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出780百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は814百万円(前年同期比607百万円減)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は219百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		15,533,232		1,858		1,798

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	1,342	8.63
小倉 康宏	東京都港区	820	5.28
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	374	2.40
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	235	1.51
計		8,147	52.44

(注) 上記のほか、自己株式が560千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,863,000	14,863	同上
単元未満株式	普通株式 93,232		
発行済株式総数	15,533,232		
総株主の議決権		14,863	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	560,000		560,000	3.60
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町坂城 1984-1	17,000		17,000	0.10
計		577,000		577,000	3.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	7,433
受取手形及び売掛金	11,013	注1 11,673
商品及び製品	3,026	2,626
仕掛品	3,040	3,513
原材料及び貯蔵品	2,070	2,089
繰延税金資産	284	263
その他	787	764
貸倒引当金	197	162
流動資産合計	27,807	28,201
固定資産		
有形固定資産	10,818	10,749
無形固定資産		
その他	330	321
無形固定資産合計	330	321
投資その他の資産	注3 2,240	注3 2,451
固定資産合計	13,389	13,522
資産合計	41,197	41,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,389	8,859
短期借入金	8,579	8,454
未払法人税等	188	207
賞与引当金	305	356
その他	1,565	1,546
流動負債合計	19,028	19,424
固定負債		
長期借入金	4,097	3,668
繰延税金負債	328	412
役員退職慰労引当金	663	676
関係会社整理損失引当金	87	83
退職給付に係る負債	86	93
資産除去債務	18	18
その他	570	483
固定負債合計	5,851	5,435
負債合計	24,880	24,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	12,090	12,575
自己株式	348	348
株主資本合計	15,445	15,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	827
為替換算調整勘定	44	212
退職給付に係る調整累計額	56	20
その他の包括利益累計額合計	541	594
非支配株主持分	329	338
純資産合計	16,316	16,863
負債純資産合計	41,197	41,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,836	20,293
売上原価	15,650	16,776
売上総利益	3,186	3,516
販売費及び一般管理費	注1 2,574	注1 2,602
営業利益	611	913
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	20	21
為替差益	-	48
不動産賃貸料	35	41
その他	53	49
営業外収益合計	122	167
営業外費用		
支払利息	87	78
手形売却損	2	2
為替差損	251	-
その他	46	26
営業外費用合計	389	107
経常利益	344	974
特別損失		
減損損失	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	344	966
法人税、住民税及び事業税	193	293
法人税等調整額	12	15
法人税等合計	181	308
四半期純利益	163	657
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	635

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	163	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	184
為替換算調整勘定	1,205	181
退職給付に係る調整額	39	35
その他の包括利益合計	1,110	38
四半期包括利益	947	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912	688
非支配株主に係る四半期包括利益	34	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344	966
減価償却費	636	636
のれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	40
賞与引当金の増減額(は減少)	4	50
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	13
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	32	28
支払利息	87	78
為替差損益(は益)	144	1
持分法による投資損益(は益)	0	0
減損損失	-	7
売上債権の増減額(は増加)	535	718
たな卸資産の増減額(は増加)	238	151
仕入債務の増減額(は減少)	151	513
その他	264	193
小計	1,065	1,571
利息及び配当金の受取額	31	28
利息の支払額	77	78
法人税等の支払額	213	299
法人税等の還付額	84	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,556	1,576
定期預金の払戻による収入	1,551	1,571
有形固定資産の取得による支出	481	780
有形固定資産の売却による収入	3	16
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	-	0
その他	38	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	711

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,485	3,179
短期借入金の返済による支出	4,179	3,129
長期借入れによる収入	100	148
長期借入金の返済による支出	553	752
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	149	149
非支配株主への配当金の支払額	20	-
その他	104	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421	814
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,456	354
現金及び現金同等物の期首残高	6,189	6,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 4,732	注1 5,820

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	185百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	65百万円	60百万円

注3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	156百万円	141百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	787百万円	780百万円
荷造運賃	376	413
賞与引当金繰入額	75	86
貸倒引当金繰入額	8	41
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
退職給付費用	70	58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,338 百万円	7,433百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,605	1,612
現金及び現金同等物	4,732	5,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,801	4,542	18,344	491	18,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	2	35	-	35
計	13,834	4,545	18,379	491	18,871
セグメント利益又は損失()	529	23	506	3	509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	506
「その他」の区分の利益	3
内部取引消去	11
棚卸資産の調整	109
減価償却費の調整	3
全社費用(注)	0
四半期連結損益計算書の営業利益	611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,241	5,411	19,652	640	20,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	2	43	-	43
計	14,282	5,413	19,696	640	20,336
セグメント利益	631	120	751	57	808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	751
「その他」の区分の利益	57
内部取引消去	20
棚卸資産の調整	123
減価償却費の調整	3
全社費用(注)	1
四半期連結損益計算書の営業利益	913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	42円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	145	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	145	635
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,974	14,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。